

社会福祉法人カリヨン子どもセンター
2008年度 運営報告

社会福祉法人となって、最初の事業年度の報告です。社会福祉法人としての基盤をつくり、NPO 法人から承継した事業をさらに深化させていくことを目指しました。カリヨンサポーター、支援者の皆様、支援団体、企業の皆様、また弁護士会や、他の子どもシェルター運営法人との協働による様々な活動が繰り広げられた1年でもありました。

多くの方々から人的、物的、財政的支援が与えられ、日々難関の連続ではありましたが、大きな事故もなく、まずは順調な滑り出しとなりましたことを心から感謝申し上げます。

シェルター事業では、2009年3月より念願の男子専用のシェルター「子どもの家(男子)」(定員2名)を開設することができました。これで従来の「子どもの家」(定員4名)は女子専用となり、より安心できるシェルターの暮らしを確保できるようになりました。

2008年11月からは、子どもたちの心身のケアを充実させ、楽しみの時間を増やしてもらうための「カリヨンハウス事業」(朝日新聞厚生文化事業団助成事業)が始まり、カウンセリング、ボイストレーニング、アサーティブネストレーニング、誕生学、英語や日本語の学習など様々なプログラムが子どもたちに好評です。

そうした中で当法人の活動の多様なテーマと課題が、鮮明になってきた1年でもありました。虐待を受けた子どもたちの権利保障と、社会的養護概念の確立、シェルターのスタッフ、弁護士、児童相談所、福祉事務所、医療機関等の多機関連携のあり方、各施設の環境整備、就労も就学できず療養を必要とする子どもの居場所の困難性などです。

またこうした活動を持続させ、充実させていくために、スタッフの採用、安定雇用、研修がいかに重要なことか、そして、寄付金、補助金だけに頼らずにすむ、安定的な財政基盤をどう作るかという、大きな課題も浮かびあがってきました。

こうした課題を念頭に置きながら、すでに始まっている2009年度以降の活動の中で、関係者全員が、それぞれの場で、困難を抱えた子どもたちと共に、さらに歩みを進めていくことになると考えています。

<法人運営>

(1)基盤づくり

- ① 組織:理事会10回開催/評議員会3回開催/会計責任者と出納職員の任命/事務局体制の構築/ホーム長会議の開催
- ② 諸規程の制定
- ③ 財務:寄付金の状況(決算欄を参照ください)
- ④ 会計:社会福祉法人会計への移行と会計ソフトの導入(株)MAN90“すずらん”

(2)子どもの就労・自立・進学資金援助制度の構築

- ・フィリップモリス ホープチェスト
- ・カリヨン・メルルリンチ奨学金の開始
- ・日本財団・自立支援のための寄付の開始

(3) 広報・交流活動

- ① ニュースレターの発行(2回)
- ② 新しいホームページの開設(ザ・ボディショップ助成事業・(株)Befoolに委託)
- ③ 東京弁護士会「もがれた翼パート15 LINK」協力(2008.11.29)
- ③ てんぼ、パオとの協力による市民集会(東京・2008.7.24)
- ④ 日本虐待防止学会での分科会開催(広島・2008.12.13~14)
- ⑤ 春のコンサート開催(2009.3.7)
- ⑥ 新聞、機関紙等での記事掲載
- ⑦ 講演・研修への講師派遣 など

<各事業の状況>

(1) 子どもの状況(のべ人数)

	入居・利用	退居
子どもの家(女子)	30[女子 26/男子 4]	28
子どもの家(男子)	1	0
とびらの家	11	7
タヤけ荘	11	7
カリヨンハウス※	95	

※カリヨンハウス事業開始前の活動も含む

(2) 年齢構成

	15歳未満	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳以上	合計
子どもの家(女子)※	5(2)	3(1)	3	8(1)	6	5	30
子どもの家(男子)	0	0	1	0	0	0	1
とびらの家	0	0	4	6	1	0	11
タヤけ荘	1	0	0	3	3	4	11

※()内男子再掲

(3) 入居・退居の背景、状況など

	入居	退居
子どもの家(女子)	主訴は虐待(86%)、課題として自立、精神的な病気、非行歴などがある。	親・家庭(25%)、自立援助ホーム(32%)、児童養護施設(14%)、里親・養育家庭(11%)他
子どもの家(男子)	住居なし。自立援助ホームへの転居のための調整	
とびらの家	自宅、児童相談所、児童養護施設、児童自立支援施設、家庭裁判所などからの入居	アパート自活、住み込み就職、知人宅への転居など。

タヤケ荘	10 名がシェルターからの転居。試験観察、メンタルケアを要すケースも。	アパート自立等の目標達成退居、自主途中退居、メンタルケアによる入院加療など。
------	-------------------------------------	--

(4)職員、ボランティアスタッフの状況

	職員	ボラスタッフ	経験年数など
子どもの家(女子)	3	10	平均 2 年 1 ヶ月。新任と異動、退任者がほぼ同数の状況。
子どもの家(男子)	2	2	開設に伴い、他ホームから異動。
とびらの家	3	1	子どもの家(男子)の開設に伴う異動で、新卒 1 名を採用。
タヤケ荘	3	1	職員の中途採用と退職があった。
カリヨンハウス	0	1	各プログラム講師 10 名程度
事務局	1	2	

(5)次年度への課題

①子どもの家(女子)

- 1) 様々な課題、背景の子どもたちをどう支援するか。退居先の無さなど。
- 2) 各連携機関との円滑な協働、情報の共有、ケース会議など。
- 3) 職員、スタッフの資質の向上(職員研修、職員会議、スタッフミーティング、OJTなど)

②子どもの家(男子)

質、量共にスタッフの充実をはかっていく。スタッフの希望に応じて、研修への積極的な参加。(少年法、メンタルケア、児童福祉法など)

③とびらの家

環境整備を目的とした他法人の自立援助ホームの見学、計画の検討など。

④タヤケ荘

- 1) スタッフ全員のスキルアップと研修の積極的参加
- 2) 子どもたちへの社会体験の場への提供
- 3) 2009 年度児童福祉法改正に伴う問題の整理と対応
- 4) アフターケア体制の工夫。継続性の確保。

⑤カリヨンハウス

ピアノ、書道、生け花、鍼灸などの新しいメニュー追加。子どもたちへ積極的な誘いかけ。スタッフ研修の充実。

⑥事務局

事務作業の分担と整理、期日の遵守、支援者や関係者の窓口としての速やかで気持ちのよい対応など。

2008年度決算報告

社会福祉法人カリヨン子どもセンター

貸借対照表

2009年3月31日現在

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	87,843,786	流動負債	8,954,341
固定資産	71,857,095	固定負債	376,280
基本財産	55,399,375	負債の部合計	9,330,621
その他の固定資産	16,457,720	【純資産の部】	
		基本金	55,616,610
		国庫補助金等特別積立金	0
		その他の積立金	0
		次期繰越活動収支差額	94,753,650
		(うち当期活動収支差額)	36,990,019
		純資産の部合計	150,370,260
資産の部合計	159,700,881	負債及び純資産の部合計	159,700,881

資金収支計算書

(自)2008年4月1日 (至)2009年3月31日

經常活動による収支	収入	利用料収入	2,651,844
		措置費収入	0
		運営費収入	0
		委託費収入	28,489,190
		寄附金収入	84,036,290
		雑収入	101,760
		借入金利息補助金収入	0
		受取利息配当金収入	9,319
		経理区分間繰入金収入	9,452,178
		經常収入計	124,740,581
支出	人件費支出	30,648,622	
	事務費支出	24,910,470	
	事業費支出	10,752,986	
	借入金利息支出	0	
	経理区分間繰入金支出	9,452,178	
	經常支出計	75,764,256	
	經常活動資金収支差額	48,976,325	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0
		施設整備等寄附金収入	0
		固定資産売却収入	0
		施設整備等収入計	0
支出	固定資産取得支出	777,000	
	元入金支出	0	
	施設整備等支出計	777,000	
	施設整備等資金収支差額	-777,000	
財務活動による収支	収入	借入金収入	0
		投資有価証券売却収入	0
		借入金元金償還補助金収入	0
		積立預金取崩収入	0
		前期末支払資金取崩収入	0
		その他の収入	0
		財務収入計	0
	支出	借入金元金償還支出	0
		投資有価証券取得支出	0
		積立預金積立支出	0
その他の支出		10,396,280	
	流動資産評価減等による資金	0	
	財務支出計	10,396,280	
	財務活動資金収支差額	-10,396,280	
	当期資金収支差額合計	37,803,045	
	前期末支払資金残高	41,086,400	
	前期末支払資金取崩額	0	
	当期末支払資金残高	78,889,445	

事業活動収支計算書

(自)2008年4月1日 (至)2009年3月31日

事業活動収支の部	収入	利用料収入	2,651,844
		措置費収入	0
		運営費収入	0
		委託費収入	28,489,190
		寄附金収入	84,036,290
		雑収入	101,760
		借入金元金償還補助金収入	0
		引当金戻入収入	0
		国庫補助金等特別積立金取崩	0
		事業活動収入計	115,279,084
支出	人件費支出	30,648,622	
	事務費支出	24,910,470	
	事業費支出	10,752,986	
	減価償却費	1,610,026	
	引当金繰入	376,280	
	事業活動支出計	68,298,384	
	事業活動収支差額	46,980,700	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	0
		受取利息配当金収入	9,319
		経理区分間繰入金収入	9,452,178
		投資有価証券売却益	0
		有価証券売却益	0
		雑収入	0
		事業活動外収入計	9,461,497
	支出	借入金利息支出	0
		経理区分間繰入金支出	9,452,178
		投資有価証券売却損	0
有価証券売却損		0	
資産評価損		0	
	雑損失	0	
	事業活動外支出計	9,452,178	
	事業活動外収支差額	9,319	
	經常収支差額	46,990,019	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	0
		施設整備等寄附金収入	0
		固定資産売却益	0
		国庫補助金等特別積立金取崩	0
		その他の特別収入	0
		特別収入計	0
	支出	基本金組入額	10,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立	0
		固定資産売却処分損	0
		特別支出計	10,000,000
	特別収支差額	-10,000,000	
	当期活動収支差額	36,990,019	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額	57,763,631	
	当期繰越活動収支差額	94,753,650	
	基本金取崩額(14)	0	
	基本金組入額(15)	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	
	次期繰越活動収支差額	94,753,650	